

第157期報告書

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO

大坪 清

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第157期連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

（1）事業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、物価上昇や人手不足などさまざまな課題に直面しましたが、雇用・所得環境が改善に向かう中で、インバウンド需要の増加や設備投資に持ち直しの動きがみられたことから、一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、輸出が低調に推移したものの、堅調な国内需要に支えられ、生産量は前年並みとなりました。

段ボール業界におきましては、天候不順により青果物向けの需要が低迷した一方、飲料を含む加工食品向けが好調に推移し、生産量は前年並みとなりました。

紙器業界におきましては、ギフト関連市場の縮小が引き続き見られるものの、人流の増加により土産物や地域特産品の包装需要が堅調に推移し、生産量は前年並みとなりました。

軟包装業界におきましては、インバウンド需要の増加に加え、期の後半から個人消費に持ち直しの動きがみられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、石油化学関連の需要が減少し、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、レンゴーグループは、2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」の完遂に全力を傾注するとともに、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、営業力の強化、積極

的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

また、物流費や労務費の上昇、環境対策や労働環境改善のための設備投資等、バリューチェーン全体にわたるコスト構造の変化に対して自社努力だけでは抗し難い状況となったことから、段ボール製品、紙器製品、コート白ボールについて、再生産可能な価格体系への取組みを推し進めてまいりました。

昨年4月、軟包装事業における一貫体制の拡充のため、サン・トックス株式会社（東京都台東区）と三井化学東セロ株式会社（東京都千代田区）のパッケージソリューション事業を統合、新たにアールエム東セロ株式会社（東京都千代田区）として子会社化しました。また、バイオ事業への展開を見据えバイオベンチャー企業である株式会社Biomaterial in Tokyo（福岡県大野城市）を子会社化しました。7月には株式会社柴田段ボール（愛知県豊橋市）を子会社化、10月には村瀬段ボール株式会社（愛知県江南市）に資本参加し、段ボール事業の強化を図りました。また、トライウォールジャパン株式会社（東京都港区）が株式会社ジェイパック（神奈川県川崎市）を子会社化し、輸出梱包・通関業など多様なサービスを提供する総合物流事業に参入しました。

海外におきましては、昨年8月、トライウォール社（香港）が米国の重量物包装資材メーカーであるコンセプト・パッケージング社に資本参加するとともに、12月にはプロンク・インド社（インド）の株式を取得、また、本年3月にはプロンク・ドバイ社（アラブ首長国連邦）の持分を取得し、グローバル戦略のさらなる充実を図りました。

ESG経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げるレンゴーグループとして最も優先すべき課題であり、2030年度における温室効果ガス排出量削減目標「2013年度比46%削減」に向け、重要課題（「脱炭素社会の形成」「循環型社会の形成」「水リスクの管理」）についての取組みを一段と前進させました。

この結果、当連結会計年度の売上高は993,251百万円（前期比110.3%）、営業利益は37,408百万円（同76.6%）、経常利益は39,178百万円（同81.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は28,979百万円（同87.7%）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

【板紙・紙加工関連事業】

板紙・紙加工関連事業につきましては、製品価格の改定が寄与し増収となったものの、固定費の増加や原燃料価格の上昇等により減益となりました。



この結果、当セグメントの売上高は514,720百万円(同100.7%)、営業利益は23,443百万円(同67.0%)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、堅調な国内需要に支えられ、生産量は2,467千t(同101.6%)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、天候不順により青果物向けの需要が低迷した一方、飲料を含む加工食品向けが好調に推移し、生産量は段ボール4,226百万㎡(同100.2%)、段ボール箱3,581百万㎡(同101.4%)となりました。

【軟包装関連事業】

軟包装関連事業につきましては、製品価格の改定および連結子会社の増加により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は181,614百万円(同149.8%)、営業利益は5,062百万円(同106.1%)となりました。

【重包装関連事業】

重包装関連事業につきましては、工業樹脂製品が好調に推移したことにより増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は44,977百万円(同101.4%)、営業利益は1,684百万円(同185.9%)となりました。

【海外関連事業】

海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したこと等により増収となりましたが、欧州における重量物包装事業の採算悪化等が影響し減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は213,094百万円(同112.6%)、営業利益は4,931百万円(同72.7%)となりました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、連結子会社の増加および運送事業の採算改善等により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は38,844百万円(同110.9%)、営業利益は1,963百万円(同168.9%)となりました。

当連結会計年度におけるその他の概況は、次のとおりであります。

〈CSR(企業の社会的責任:Corporate Social Responsibility)〉

レンゴグループは、板紙・段ボール業界のリーディングカンパニーとして、CSR委員会のもとに設置された6つの委員会(倫理、環境、安全衛生、CS(顧客満足)、広報、情報セキュリティ)を中心に、全てのステークホルダーの皆様の信頼に応えられる企業集団を目指し、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値の向上を図るための活動を積極的に推進してまいりました。

(2)設備投資の状況

当連結会計年度につきましては、板紙・紙加工関連事業を中心に総額99,675百万円の設備投資を実施いたしました。

(3)資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、自己資金および借入金で賄い、払込増資、社債の発行等による資金調達は行っておりません。

(4)対処すべき課題

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種の政策効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっています。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども景気を下押しするリスクとなっています。

こうした状況の中、レンゴグループは、自ら未来をデザインし新たな市場を開拓する「パッケージプロバイダー」としての使命を胸に、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、創業120周年を迎える2029年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision120」を新たに策定し、グループ一丸となって全てのコア事業における収益基盤のさらなる強化を図ってまいります。

あわせて、人本主義(人間中心主義)を企業経営の柱に据え、全要素生産性の向上を図ることにより生み出される付加価値を従業員に適切に分配し次の成長につなげる「成長と分配の好循環」を持続的に実現するとともに、SDGsを見据え、DXにも積極的に取り組みながら、環境負荷の低減、働き方改革の推進、パートナーシップ構築宣言に基づく適正な取引、法令遵守をはじめとするESG経営をさらに前進させることにより、事業活動を通じて企業の社会的責任を果たしてまいります。

レンゴグループは、社会における自らの果たすべき役割を自覚し、より良い社会、持続可能な社会の実現のために、たゆみない努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トピックス

中期ビジョン「Vision120」の策定

本年5月、創業120周年を迎える2030年3月期までの5カ年で価値創出基盤の強化を図るため、中期ビジョン「Vision120」を策定・公表しました。「Vision120」は、当社グループがあらゆる包装ニーズに対して総合的なソリューションを提供し、世界の物流と人々の暮らしを支え、明るい未来を創ることを基本理念としています。新たな中期ビジョンを通じて、持続的な成長と社会的な存在価値の向上を実現し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

Vision120 CREATING THE FUTURE THROUGH PACKAGING 包装で未来を創る



2050年の未来にも新たな価値、より大きな価値を提供し続けられるように、2030年までの5カ年をその基礎固めの期間と捉え、より強固な価値創出基盤の確立に向けて、グループ一丸となって邁進してまいります。

2030年3月期
主な財務指標

売上高	営業利益	経常利益	EBITDA	ROE	D/E レシオ
12,000 億円	700 億円	720 億円	1,350 億円	8.5 %	0.7 倍

グループ企業の動き

朋和産業株式会社にR&Dセンター開設

本年1月、朋和産業株式会社は、高機能化と環境配慮を両立した次世代型パッケージ開発のために、R&Dセンターを開設しました。パッケージ開発の効率化と一層の推進を図るとともに、同センターをグループ各社との協働を通じたオープンイノベーションの場として当社グループの軟包装に関わる研究・開発拠点とすることにより、軟包装事業の一層の拡充を図ってまいります。



朋和産業株式会社 R&Dセンター（千葉県船橋市）

会社概要

本社所在地 千葉県船橋市習志野4-16-12
 代表者 代表取締役社長 工藤 克彦
 資本金 5億円
 従業員数 1,584名
 事業内容 プラスチックフィルム・紙等による軟包装資材の製造販売等

●その他の主な動き（国内）

2024年4月 アールエム東セロ株式会社を子会社化
 4月 株式会社 Biomaterial in Tokyo を子会社化
 7月 株式会社柴田段ボールを子会社化
 10月 村瀬段ボール株式会社へ資本参加
 10月 トライウォールジャパン株式会社が株式会社ジェイパックを子会社化

プロンク・インド社を子会社化

昨年10月、トライウォール社（香港）が同社の100%出資子会社を通じて、プロンク・インド社（インド）を子会社化しました。同社は、ファリダバード、バンガロール、ムンバイ、チェンナイに工場を有し、木材梱包を中心とした重量物包装資材の製造・販売、梱包サービスなどを行っています。同社をグループに加えることにより、グローバル戦略のさらなる充実を図ってまいります。



工場所在地

会社概要

本社所在地 インド ハリヤーナー州 ファリダバード
 工場所在地 ファリダバード工場（実質本社）、バンガロール工場（登記上本社）、ムンバイ工場、チェンナイ工場
 事業内容 重量物包装資材（木材梱包、段ボール）の製造・販売、梱包サービス、ラッシングサービス、リロケーションサービス、メタル加工

●その他の主な動き（海外）

2024年8月 トライウォール社（香港）がコンセプト・パッケージング社（米国）の持分を取得
 2025年3月 トライウォール社（香港）がプロンク・ドバイ社（アラブ首長国連邦）を子会社化

トピックス

企業価値向上への取組み

大阪・関西万博における取組み

当社は大阪・関西万博にて、NPO法人 ZERI JAPAN主催のパビリオン「BLUE OCEAN DOME」ドームCに紙管や古紙建材を提供したほか、海洋課題の解決に取り組む姿勢を示した常設展示を行っています。5月19日から25日の期間には「紙の技術で海の環境を守る」をテーマとした「レンゴーウィーク」を開催しました。また、段ボールベッドなどの無償貸与も実施し、大阪・関西万博を応援しています。



BLUE OCEAN DOME外観



OSAKA, KANSAI, JAPAN
EXPO2025



EXPO CREW
©Expo 2025

企業CMの放映

本年5月、大阪・関西万博への出展との相乗効果を図るため、関西エリアで当社の企業CMを放映しました。主人公役の高校生が包装研究部を立ち上げ、さまざまなパッケージの役割や魅力を研究するストーリーで、若い世代の方を中心に当社やパッケージ産業への関心を高めていただくことを目的としています。テレビCMのほかWeb広告や主要駅のサイネージ広告にて配信・放映しました。また、YouTubeの「レンゴー株式会社公式チャンネル」でも動画をご視聴いただけます。



当社の企業CMの一面



YouTube「レンゴー株式会社公式チャンネル」
<https://www.youtube.com/@RENGO-official>
(企業CMのご視聴期限：2026年4月まで)



社内向け告知ポスター

パッケージング・イノベーションに関する動き

「Pentawards 2024」および「IF DESIGN AWARD 2025」の受賞

昨年10月、当社関連作品がパッケージデザインの世界的なコンペティション「Pentawards 2024」（ペントアワード）の銀賞を受賞し、本年4月、同作品が世界三大デザイン賞の一つである「IF DESIGN AWARD 2025」の「IFデザイン賞」を受賞しました。

●北海道物産品ギフト

北海道の生鮮品や加工食品の通信販売用ギフトケースです。「HOKKAIDO」の文字デザインの一部を取り扱う品物で表現し、北海道産をアピールしました。また、無彩色のグレー地の段ボールに白インキで北国の雪空を想起させ、ギフトらしい特別感のあるデザインとしました。段ボールは古紙利用率100%、無漂白・無着色の環境配慮型再生紙「スマート エコ ホワイト」（SEW）を使用しています。



共同開発：株式会社江戸屋様

自動包装機械「J-RexS」の開発

当社が開発した、通販・拠点間物流向け「J-RexS（ジェイレックス）」は、包装する商品の大きさに合わせて段ボールケースのサイズを調整する自動包装機で、刃物を使わない世界初の段ボール切断加工技術を採用しています。包装後の容積を最小化することにより、積載効率を向上させて輸送コストを低減することができます。



自動包装機械「J-RexS」

ICCAおよびWCO共催グローバルサミットを大阪で開催

ICCA（国際段ボール協会）およびWCO（世界段ボール原紙機構）共催のグローバルサミットが、5月20日から23日の4日間、大阪市において開催されました。初日のレセプションでは、東京藝術大学長の日比野克彦氏をお招きするとともに、同氏制作の段ボールアートを展示しました。会議では、川本ICCA会長（当社社長）によるオープニング挨拶、石破首相からのビデオメッセージ、当社大坪会長による開催国挨拶に続き、参加者から各国の段ボール産業の現状と課題が報告されました。パネルディスカッションでは、海洋課題と日本での取り組みを紹介するとともに、23日には参加者を大阪・関西万博へご案内し、「レンゴーウィーク」開催中の「BLUE OCEAN DOME」を視察いただきました。



グローバルサミットの会議風景

連結財務諸表

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
(資産の部)	1,243,116	1,172,515
流動資産	469,481	484,196
現金及び預金	80,563	117,588
受取手形及び売掛金	270,404	271,408
商品及び製品	56,066	43,668
仕掛品	7,341	5,563
原材料及び貯蔵品	41,266	35,872
その他	14,993	11,078
貸倒引当金	△1,154	△982
固定資産	773,634	688,318
有形固定資産	526,116	456,467
建物及び構築物	155,196	137,956
機械装置及び運搬具	150,161	138,828
土地	155,496	135,892
リース資産	20,862	17,909
建設仮勘定	36,219	19,387
その他	8,180	6,493
無形固定資産	47,698	48,408
のれん	26,751	27,075
その他	20,947	21,333
投資その他の資産	199,819	183,442
投資有価証券	156,961	151,144
長期貸付金	736	740
退職給付に係る資産	8,737	5,423
繰延税金資産	2,409	2,414
その他	31,886	24,628
貸倒引当金	△911	△909
資産合計	1,243,116	1,172,515

科 目	当 期	前 期
(負債の部)	742,872	733,537
流動負債	411,479	392,280
支払手形及び買掛金	155,252	152,857
短期借入金	157,722	131,820
1年内償還予定の社債	55	5,010
リース債務	6,191	5,512
未払費用	38,910	37,786
未払法人税等	8,972	13,958
役員賞与引当金	471	440
その他	43,903	44,895
固定負債	331,392	341,257
社債	95,000	95,055
長期借入金	174,717	188,061
リース債務	14,842	12,209
繰延税金負債	31,435	30,258
役員退職慰労引当金	860	784
役員株式給付引当金	997	800
退職給付に係る負債	10,661	10,928
その他	2,877	3,159
(純資産の部)	500,244	438,978
株主資本	354,065	331,801
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	34,776	33,663
利益剰余金	300,680	279,627
自己株式	△12,457	△12,556
その他の包括利益累計額	109,903	93,491
その他有価証券評価差額金	42,210	44,310
為替換算調整勘定	57,241	41,976
退職給付に係る調整累計額	10,451	7,204
非支配株主持分	36,276	13,684
負債純資産合計	1,243,116	1,172,515



連結損益計算書 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
売 上 高	993,251	900,791
売 上 原 価	811,460	725,409
売 上 総 利 益	181,790	175,381
販売費及び一般管理費	144,382	126,526
営 業 利 益	37,408	48,855
営 業 外 収 益	10,004	6,940
営 業 外 費 用	8,234	7,812
経 常 利 益	39,178	47,984
特 別 利 益	11,465	5,683
特 別 損 失	7,856	3,377
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	42,788	50,290
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,082	17,988
法 人 税 等 調 整 額	△855	△1,855
当 期 純 利 益	30,561	34,156
非支配株主に帰属する当期純利益	1,581	1,130
親会社株主に帰属する当期純利益	28,979	33,025

連結キャッシュ・フロー計算書 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	77,008	89,628
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,283	△76,033
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,485	17,265
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,014	1,934
V 現金及び現金同等物の増減額	△31,745	32,795
VI 現金及び現金同等物の期首残高	103,782	70,912
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	308	74
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,794	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	70,551	103,782

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (自2024年4月1日 至2025年3月31日) (単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	31,066	33,663	279,627	△12,556	331,801
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△8,235		△8,235
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,979		28,979
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		100	100
その他		1,113	308		1,421
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,113	21,052	98	22,263
当 期 末 残 高	31,066	34,776	300,680	△12,457	354,065

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	44,310	41,976	7,204	93,491	13,684	438,978
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△8,235
親会社株主に帰属する 当期純利益						28,979
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						100
その他						1,421
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,100	15,264	3,247	16,411	22,591	39,002
当期変動額合計	△2,100	15,264	3,247	16,411	22,591	61,266
当 期 末 残 高	42,210	57,241	10,451	109,903	36,276	500,244

単体財務諸表

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
(資産の部)	699,894	718,788
流動資産	185,263	244,299
現金及び預金	15,951	49,759
受取手形及び売掛金	116,735	141,554
商品及び製品	14,565	14,032
仕掛品	217	179
原材料及び貯蔵品	12,307	11,160
その他	25,487	27,621
貸倒引当金	△1	△8
固定資産	514,630	474,489
有形固定資産	213,524	186,911
建物	56,053	46,792
機械装置	58,149	58,685
土地	75,919	64,569
その他	23,402	16,864
無形固定資産	2,549	2,675
投資その他の資産	298,555	284,902
投資有価証券	74,259	76,723
関係会社株式	175,338	164,068
関係会社出資金	31,256	31,501
関係会社長期貸付金	14,691	8,675
その他	3,596	4,518
貸倒引当金	△586	△586
資産合計	699,894	718,788

科 目	当 期	前 期
(負債の部)	487,429	508,309
流動負債	223,058	228,827
買掛金	68,941	66,943
短期借入金	89,997	77,727
1年内償還予定の社債	—	5,000
設備関係未払金	15,017	19,262
未払費用	23,812	24,580
未払法人税等	2,451	6,923
役員賞与引当金	122	125
その他	22,715	28,264
固定負債	264,371	279,482
社債	95,000	95,000
長期借入金	148,006	162,264
繰延税金負債	10,597	10,854
退職給付引当金	8,346	9,367
役員株式給付引当金	997	800
その他	1,423	1,197
(純資産の部)	212,464	210,478
株主資本	180,326	176,973
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	34,700	34,700
利益剰余金	127,017	123,762
自己株式	△12,457	△12,556
評価・換算差額等	32,137	33,504
その他有価証券評価差額金	32,137	33,504
負債純資産合計	699,894	718,788

単体財務諸表

損益計算書 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
売 上 高	368,898	363,590
売 上 原 価	300,911	288,072
売 上 総 利 益	67,987	75,518
販売費及び一般管理費	54,474	51,390
営 業 利 益	13,512	24,128
営 業 外 収 益	10,717	8,023
受取利息及び配当金	8,130	5,589
そ の 他	2,587	2,433
営 業 外 費 用	4,538	3,845
支 払 利 息	1,884	1,420
そ の 他	2,654	2,424
経 常 利 益	19,691	28,305
特 別 利 益	3,210	4,807
特 別 損 失	8,069	7,131
税 引 前 当 期 純 利 益	14,832	25,980
法人税、住民税及び事業税	3,605	8,185
法 人 税 等 調 整 額	△264	△449
当 期 純 利 益	11,490	18,244

会社の概要 (2025年3月31日現在)

主要な事業所
本店
本社事務所

東京本社

段ボール工場
紙器工場
製紙工場
セロファン工場
研究所

[illegible]

(注) 1. *印は、代表取締役です。
2. 取締役 佐藤義雄、奥正之、玉岡かおる、住田功一の各氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 常陰均、藤野正純、浜本光浩の各氏は、社外監査役であります。

会社の概要

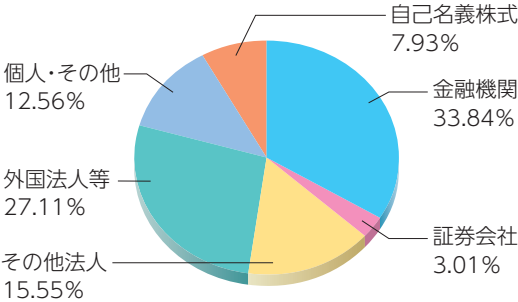
株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行済株式の総数 271,056,029株
株主数 41,564名
大株主(上位10名)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,263	10.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	20,312	8.1
株式会社三井住友銀行	9,562	3.8
住友生命保険相互会社	6,808	2.7
農林中央金庫	5,965	2.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	5,476	2.2
レンゴー社員持株会	4,747	1.9
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,706	1.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	4,101	1.6
株式会社ヤクルト本社	3,326	1.3

(注) 1. 当社は自己株式を21,484千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



	株数(千株)	比率 (%)
金融機関	91,721	33.84
証券会社	8,161	3.01
その他法人	42,155	15.55
外国法人等	73,492	27.11
個人・その他	34,040	12.56
自己名義株式	21,484	7.93

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告の方法	その他必要のある場合は、あらかじめ公告して定めた日 当社のホームページに掲載する。 https://www.rengo.co.jp/
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (受付時間 9:00～17:00 土日休日を除く)
ホームページ	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
単元株式数	100株
証券コード	3941

株式のお手続きに関するお問い合わせ先について

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された株式 (一般口座)	特別口座に記録された株式
・住所、氏名等の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金の振込指定 ・相続	お取引の証券会社等	三井住友信託銀行
・一般口座への振替		
・支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせ	三井住友信託銀行	



本社事務所 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
東京本社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス

<https://www.rengo.co.jp/>